

令和8年度（令和7年分） 市民税・県民税 申告書

(宛先) 伊勢崎市長		現住所					業種又は職業	
		1月1日現在の住所					電話番号	
		フリガナ					個人番号	
提出年月日		氏名				代筆者		
年	月	日	生年 月日	明・大・昭 平・令	・	世帯主 の氏名	続柄	

※収入がなかった人は
裏面「16」に記入して
ください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

(13) 社会保険料控除		社会保険の種類			支払った保険料		
					円		
		合 計					
(15) 生命保険料控除		新生命保険料の計			旧生命保険料の計		
		円			円		
		新個人年金保険料の計			旧個人年金保険料の計		
		円			円		
(16) 地震保険料控除		介護医療保険料の計					
		円					
(17) 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除		(17) <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	(18) <input type="checkbox"/> ひとり親控除	(19) <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)			
(20) 障害者控除		1 フリガナ 氏名	障害の程度	級度			
		個人番号					
		2 フリガナ 氏名	障害の程度	級度			
		個人番号					
(21)～(22) 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者		生年月日 明・大・昭 平・令	円				
		配偶者 氏名	配偶者の合計所得金額	円			
						<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）	

当該親族の生年月日が平成15.1.2～平成19.1.1の場合かつ、合計所得金額が58万円を超える場合は、「特親」欄に○をつけてください。

(23) 扶養控除・(24) 特定親族特別控除		1 フリガナ 氏名	生年 月日	明・大・昭 平・令	・	同・別	続柄	控除額
		個人番号						円
		2 フリガナ 氏名	生年 月日	明・大・昭 平・令	・	同・別	続柄	控除額
		個人番号						円
(25) 16歳未満の扶養親族		3 フリガナ 氏名	生年 月日	明・大・昭 平・令	・	同・別	続柄	控除額
		個人番号						円
		4 フリガナ 氏名	生年 月日	明・大・昭 平・令	・	同・別	続柄	控除額
		個人番号						円
(26) 16歳未満の扶養親族		1 フリガナ 氏名	生年 月日	平・令	・	同・別	続柄	
		個人番号						
		2 フリガナ 氏名	生年 月日	平・令	・	同・別	続柄	
		個人番号						
(27) 雜損控除		3 フリガナ 氏名	生年 月日	平・令	・	同・別	続柄	
		個人番号						

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

(27) 雜損控除		損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類	
				・			
		損害金額		保険金などで補填される金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額	
		円		円		円	
(28) 医療費控除		支払った医療費等		保険金などで補填される金額		医療費実質負担額	
		円		円		円	

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	農業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	力		
	公的年金等	キ		
	業務	ク		
	その他	ケ		
	総合譲渡	コ		
2 所得金額	一時	シ		
	事業	営業等	①	
	農業	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	公的年金等	⑦		
	業務	⑧		
	その他	⑨		
4 所得から差し引かれる金額	合計(⑦+⑧+⑨)	⑩		
	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		
	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑯～⑰		
	勤労学生、障害者控除	⑯～⑲		
	配偶者(特別)控除	⑲～⑳		
5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法	扶養控除	㉓		
	特定親族特別控除	㉔		
	基礎控除	㉕		
	⑯から㉕までの計	㉖		
	雑損控除	㉗		
	医療費控除	㉘		
	合計(㉖+㉗+㉘)	㉙		

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

給与から引去り(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は
記入してください。)

月	日 給	勤務日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等		円	
合 計			
法人番号又は 所在地			
勤務先名			
電話番号			

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	イ
	長 期				ロ
	一 時				ハ
右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。 右の二の金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。				二 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]	

11 事業専従者に関する事項

1 氏名	フリガナ		続柄		生年 月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額	
個人 番号					従事 月数			
2 氏名	フリガナ		続柄		生年 月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額	
個人 番号					従事 月数			
3 氏名	フリガナ		続柄		生年 月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額	
個人 番号					従事 月数			
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり	・	承認なし	合 計 額	

12 別居の扶養親族等に関する事項

1 氏名	フリガナ	個人 番号	住所	国外 居住
2 氏名	フリガナ	個人 番号	住所	国外 居住

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、 市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		

国外株式等に係る
外国所得税額

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

13 事業税に関する事項

非課税所 得など	所得金額	円
損益通算の特 例適用前の 不動産所得		円
事業用 資産の 譲渡損 失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の 開廃業	開始 ・ 廃止 月 日	
	□ 他都道府県の事務所等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

1 氏名	フリガナ	個人 番号	住所	国外 居住
2 氏名	フリガナ	個人 番号	住所	国外 居住

15 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額	控 除 額	円
株式等譲渡所得割額		

16 収入がなかった人の記入欄

1 次の人からの扶養・仕送りにて生活していた 氏名 _____ 続柄 _____

(申告者の住所と異なる場合は記入してください。)

住所 _____

2 前年中の生活状況について(該当する□に✓点を記入してください)

□遺族年金・障害年金にて生活 □生活保護法による生活扶助にて生活 □雇用保険(失業保険)等の給付を受けていた

□預貯金にて生活 □その他